

い、どのような影響を持ってきたかを明確にしたうえでなければ、むしろ「並行イスラーム論」を發展させただけに留まるのではないだろうか。

だが、これらの点を考慮しても、これまであまり明らかにされてこなかった旧ソ連の陶業の人々のイスラーム信仰実践を明らかにした点、「並行イスラーム論」に代わる新概念の提示、イスラーム信仰実践における「ソビエト的近代化の内在化」などを明らかにした点は、「イスラーム地域研究」としても「ポスト社会主義人類学」としても重要な貢献を果たしている。

また、序章における「イスラーム聖者崇敬」「近代化と世俗化」「旧社会主義圏における人類学」についての先行研究概観は、従来の学説から最新の研究動向までをコンパクトに纏めている。評者自身は旧ソ連圏のイスラーム特にザカフカース地域を専門としている立場から本書を大いに参考になると感じたが、評者のような旧ソ連圏研究者のみならず同じような社会主義化経験を持つ中東欧や中国、さらに他地域のイスラーム研究者にとっても示唆に富む内容を含んでおり、少しでも研究領域が重なるならぜひ本章とあわせて参照すべき内容ばかりである。

<参考文献>

- ゲルナー, E. 1991『イスラム社会』(宮治美江子・堀内正樹・田中哲也訳) 紀伊國屋書店。
- 佐々木史郎(編) 2003『ポスト社会主義圏における民族・地域社会の構造変動に関する人類学的研究——民族誌記述と社会モデル構築のための方法的・比較論的考察』国立民族学博物館。
- 高倉浩樹・佐々木史郎(編) 2008『ポスト社会主義人類学の射程』(国立民族学博物館調査報告 78) 国立民族学博物館。
- 藤本透子 2011『よみがえる死者儀礼——現代カザフのイスラーム復興』風響社。
- 吉田世津子 2004『中央アジア農村の親族ネットワーク——クルグズスタン・経済移行の人類的研究』風響社。

(岩倉 洸 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

Abbas Maleki, and John Tirman (eds.). 2014. *U.S.-Iran Misperceptions: A Dialogue*. New York and London: Bloomsbury, viii+171pp.

イランは、1979年のイラン・イスラーム革命によってイスラーム共和体制に転じて以後、中東地域においてきわめて重要な存在となっている。かつての中東地域はアラブ域内政治の支配力が強く、アラブ・非アラブの違いが域内関係にも強い影響を及ぼしていたが、イラン・イスラーム革命によって大きな変容が生じた。中東と国際社会の両者に対して、イスラーム政治の要素が導入されたのである。イランはシーア派的な色彩の強いイスラーム的紐帯を通じて、シリア、レバノンというアラブ国家、ヒズブッラー、ハマースといったアラブ地域のイスラーム運動との連帯を強めていき、イラクのシーア派との関係性も強化した。中東政治の様相を一変させ、今日でもいわばシーア派の盟主としてウンマにおけるリーダーシップを追求するその姿は、地域のみならず世界的にも大きな存在感を示している。

その一方で、この革命によって、それまで親密だったイラン・アメリカ関係は敵対関係へと転じた。親欧米の産油国として、またソ連の影響に対する防波堤として、革命前のイランはアメリカにとって戦略上非常に重要なパートナーであった。当然ながら、イランを失ったアメリカは中東政策の練り直しを余儀なくされた。その一環として、エジプト・イスラエルの和平を推し進め、エジプトを新たな戦略的パートナーとするとともに、イラン革命政権の転覆を望み、イラン・イラク戦争(1980~88年)ではイランに攻め込んだイラクのサッダーム・フサイン政権に肩入れした。革命以降のイラン・アメリカ関係が対立・緊張をはらみ、合理的に想定される双方の利益と必ずしも合致しないことは、よく知られている。

イラン・アメリカ関係を取り扱う上で念頭に置かなければならないのは、双方のミスパーセプションや偏った視点の存在である。国家レベルのみならず、メディアや市民レベルでの誤った認識や偏見も根強い。私たちが目にする日常の報道においても、どちらかのパーセプションに寄った報道は多く、世論やメディ

アにおけるミスパーセプションや偏見が、国家レベルでの対外政策や意思決定に影響を及ぼす場合も考えられる。

本書は、このイラン・アメリカ間における「誤った視点」の存在に着目しつつ、9名の執筆陣によって、両国の内外のさまざまなアクターにも目配りした広い視座から、両国関係の分析をおこなっている。

編者の一人であるアッバス・マレキは、イラン外務事務次官を経験しており、イラン外交において知見の深い人物である。現在はイランのシャリーフ工科大学の教授として、主にエネルギー政策分野の研究を行っている。ハーバード大学やマサチューセッツ工科大学で研究員を勤めた経験をもつ。本書では第1章と第8章の執筆を担当している。もう一人の編者ジョン・ターマンは、マサチューセッツ工科大学の国際研究センターの所長兼首席研究者で、イランについて広範な研究を行い、本書では第1章、第6章の執筆を担当している。

第2章の執筆担当者ロバート・ジャーヴィスはコロンビア大学の国際政治学者で、カリフォルニア大学ロサンゼルス校やハーバード大学での研究も経験している。第3章の執筆を担当するセイエド・フサイン・モサーヴィアーンは、プリンストン大学の研究者としてグローバルな安全保障の研究に従事している。第4章を担当するのは、ハーバード・ケネディスクールの教授であるステイーブン・E・ミラーとマシュー・ブーンである。後者は、ホワイトハウスでアドバイザーを勤めた経験を有している。第5章を執筆したケイハーン・バーゼガールは、テヘラン中東地域戦略機構の研究代表者、イスラーム・アーザード大学の教授で、政治学・国際関係論を専門とする。ハーバード大学やマサチューセッツ工科大学での研究経験もあり、イラン・アメリカ両国をよく知る人物と言えよう。第7章は、ロサンゼルス大学のオクシデンタル大学助教授のフサイン・バナイーが担当している。ネイバー・ウォー大学やブラウン大学でも教鞭をとっており、外交問題や国際問題に詳しい。編者のマレキと共に第8章の執筆を担当したロバート・リアドンは、ハーバード・ケネディスクールのポスドク研究者で、マサチューセッツ工科大学で政治学博士の学位を取得している。

さまざまな専門領域とバックグラウンドを持つ執筆陣であるが、いずれもイラン、アメリカのどちらかの出身者で、さらに全員がアメリカでの実務、あるいは研究を経験している。彼らは平等なパーセプションの追究を掲げているが、彼らの経歴を見る以上、そのパーセプションは完全な平等とは言いがたい。極端な例になるが、本当に平等なパーセプションを追究するならば、イラン革命防衛隊や保守的なイラン宗教界のパーセプションも取り込む必要があろう。もちろん、アメリカを中心とした英語で読む読者が想定されているから、本書の狙いには、誤ったパーセプションの払拭は何よりもアメリカ側にとっての利益であると認識が含意されている。

イラン側のパーセプションにどれだけ踏み込めるかという問題はあっても、パーセプションの偏りや過ちを払拭することを目指して、イラン・アメリカ関係の分析を試みた研究はこれまでほとんどない。その点で、本書の意義は大きい。

以下では、各章の内容を概観する。

第1章では、ミスパーセプションが政策決定に悪影響を及ぼすことの問題が指摘され、そのようなミスパーセプションのない、イラン・アメリカの平等な視座を用いた分析の必要性が主張されている。たとえば、サダム政権崩壊後のイラクに対するイランの支援を、アメリカはテロ支援とみなしたが、このようにイランとテロ支援を直結させるような誤った前提に立った議論は、生産的ではなく避けるべきであると警鐘を鳴らしている。

第2章では、イデオロギー的な違いが両国の関係改善を困難にしているとして、相手側が行った行為に目を向けるだけでなく、なぜその行為を行ったかというイデオロギーな背景に着目し、それを理解することが肝要であると主張している。本章においては、イラン・アメリカ関係はチェスやポーカーにたとえられる既存の分析的枠組みでは説明がつかず、芥川龍之介の「羅生門」やシャーロック・ホームズが活躍する「白銀号事件」のような物語を用いて考えるべきという極めて斬新な提起がなされている。行為の主体と受け手とではその行為に対する善悪の判断が異なる、というイデオロギーの違いに留意した新たな分析的枠組みは注目に値する。日本の小説がイラン・アメリカ関係の分析に応用されていることは意外であったが、「羅生門」への高い評価は日本人として率直に嬉しい。

第3章は、イランの最高指導者ハメネイ師の言動にスポットを当て、イラン側の視点に注目している。ハ

メネイ師の言動が豊富に例示され、イランは反米一辺倒ではなく、アメリカとの関係改善も視野に入れているという事実を明らかにしている。

第4章では、歴史的背景を振り返りつつ、アメリカ側のパーセプションについて書かれている。アメリカはイランに対し「領土拡張的・覇権的なテロ支援国家」だという見方をしているが、実際のイランの政策はそれほど単純ではない。このようなミスパーセプションを原因とした両国の敵意は根強いが、双方から関係改善の努力がなされてきたことも指摘されている。それに加えて、冷戦時代のアメリカの対中関係と現在のイラン・アメリカ関係の比較分析を行い、対ソ連に関する利害一致から関係改善が進んだ米中関係と同様に、イラン・アメリカの関係も改善可能であることが示唆されている。

第5章では、イデオロギー的視点と地政学的視点から、アメリカとイランそれぞれの相手に対するパーセプションを、イスラーム革命からアラブの春にかけての歴史的な分析を通じて解析している。アメリカは、イランが持つイデオロギー的なリーダーシップ、および中東各国におけるプレゼンスに対して脅威と感じており、それらを縮減し、イランをイスラーム政権から民主的政権へと変えようと試みていた。逆に、イランはアメリカのそのような政策に脅威を感じており、それに対応する形で地域的なプレゼンスの向上を目指してきたという。つまり、互いに相手を脅威とみなし、そのパーセプションが相互に強化される堂々巡りの状況が展開されてきたのである。

第6章は、主にイランの政策に対するアメリカ側の視点を取り扱っている。特にサウディアラビアを筆頭とする湾岸諸国や、イスラエルを含めた東地中海諸国との関係性に焦点を当て、イラン・アメリカ関係を広く考察している。湾岸諸国やイスラエルは、イランに対し「中東の覇権や支配を求める国家」だというミスパーセプションを抱えており、アメリカとはミスパーセプションが一致しており、かつ中東地域において戦略的な関係を有していることから、互いに密接な関係性を持ち続けてきたという。しかし、パレスチナをめぐるアメリカはイスラエルと湾岸諸国の間で板挟みになっており、穏健なロウハーニー政権に移行した現在のイランに対しても疑惑を持ち続けていることから、イラン・アメリカ関係の関係改善に対して、湾岸諸国やイスラエルの存在が障壁になる可能性が高いと指摘されている。イラン・アメリカ関係の分析において、サウディアラビアやイスラエルなどを考慮に入れた研究は比較的少なく、本章の指摘は有益であろう。

第7章は、イラン・アメリカ関係の今後を展望している。歴史的には歩み寄りの兆候が無かったわけではないが、結果としていずれも頓挫した。しかし、2013年のイランにおけるロウハーニー政権の誕生により、両国関係は再び改善の兆しを見せ始めた。本章では、イラン・アメリカ関係の今後を「対立」「手詰まり」「進展」の3パターンに分類し、「手詰まり」が最も起こりうると想定している。本書刊行後の2015年の推移としては、明らかに「進展」が見られ、2015年7月には核開発をめぐる交渉も合意に達した。控えめな本章の予測は外れたように見えるが、アメリカ・イラン両国内には合意に反発する人びともあり、未だ予断は許されない。

第8章では、イランとアメリカは多くの利害を共有しているにも関わらず、互いに根強いミスパーセプションを抱いてしまっていることが論じられている。イランはアメリカを植民地主義的だと考え、アメリカ文化は自国を退廃させるものだと考える一方、アメリカは人質事件や核問題、シリア問題などを理由に、イランに対する不信感を拭いきることができていない。そのような互いのミスパーセプションを捨て去ることが両国関係の進展に繋がるとし、それがいかに可能になるかについて考察されている。ここでは、共通の利害や価値観を知ること、文化・科学・政治的な交流を行うこと、直接の交流や外交チャネルを作ること、互いの信用構築を行うことなどが両国関係進展のために必要とされる。イラン・アメリカ関係の改善は決して悲観的なものではないと結論づけられている。しかし、過去の対立や不信を生んだ事件などが歴史的に存在する以上、ミスパーセプションを完全に拭き去ることは容易ではないであろう。ネガティブなパーセプションをポジティブなものに変化させることも難しい。むしろ、ミスパーセプションを前提としつつ、相手のことを知り、どれだけ共通の利害が存在しているかに目を向け、合理的な関係を構築していくことが現実的と思われる。

折しも、2015年7月にイランとP+5(国連常任理事国+ドイツ)との間で、イラン核開発問題の解決に向けた「包括的共同行動計画」の合意が成された。今後について安易な楽観はできないが、これがイランに

とってイラン・アメリカ関係にとっても歴史的な一歩であることは疑いを入れない。本書が示唆している改善が現実に起きていることは、本書の分析が的確であったことを裏付けるものと言えよう。

中東の現地では、IS(イスラーム国)の台頭やイエメンでの紛争など、イランとも関連する問題が山積みとなっている。パレスチナ問題も未だ解決しておらず、その公正な解決を主張するイランの立場も継続している。中東の域内政治におけるイランの存在はきわめて大きく、イラン・アメリカ関係の好転がこの地域に及ぼす影響も大きい。

イランの対外関係と国際戦略を研究している評者にとって、歴史的なターニングポイントを迎えた両国関係が今後どのように展開するかは、中東におけるイランの対外関係と連関する重要な要素として、強い関心を惹く。本書が鋭く分析しているミスパーセプションの問題も含めて、今後の展開を注視していきたい。

(塩見 浩之 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

Ridge, Natasha. 2014. *Education and the Reverse Gender Divide in the Gulf States*. New York: Teachers College Press, 224 pp.

一般に、中東地域の女性は、男性中心社会の中で抑圧されているイメージを持たれることがいまだに多い。しかし、近年、特に中東湾岸地域において、このような先入観を壊すような新しいライフスタイルを楽しむ女性が増加してきている。それは、企業、家庭、教育など多岐にわたる場面で見ることができる。それに伴い、このような湾岸地域の女性の新しいライフスタイルに着目した研究も多く出されるようになってきている。本書は、これらのうち、特に女性教育の近年の新しい動向に注目した研究と位置づけることができる。湾岸地域における近代教育は、石油発掘に伴う急速な経済発展が始まった1960年代頃からさかんになった[堀抜2011: 143]。同地域では、もともと自国民人口が少なかったことで、拡大する労働人口の需要を国内で賄うことができなかった。同時に、教育制度が未発達であったゆえに、人材育成にも大幅な遅れをとり、社会全体で外国人労働者への依存が強まった。そのことで、国内の治安や自国民の失業問題、固有の文化や習慣への影響を危惧した湾岸各国の政府は、独立後、外国人労働者への依存からの脱却を図った自国民優先政策を採った[堀抜2011: 143]。その一環として、国内の教育制度を整備させることで、将来を見据えた自国民の人材育成にも力を注ぐようになったのである。近年では、世界全体における女子教育促進政策の流れも手伝い、湾岸諸国でもとりわけ自国民女性の教育に焦点を当てようになってきており、女性の積極的な社会進出につながっている。そのような女性の社会進出がさかんになる中で、湾岸地域の男性たちが教育現場や社会で抱える問題が徐々に認識されるようになってきている。

本書は、このような湾岸諸国における女性の教育水準の向上や社会進出の動態を解明するとともに、それによって認識されるようになってきた男性側の問題を男女逆格差の観点から論じたものである。著者は、アラブ首長国連邦のラース・アル＝ハイマ首長国にあるシャイフ・サウド・ビン・サクル・アル＝カースイミー政策研究財団の事務局長を務めるリッジ・ナターシャである。過去に彼女は、世界銀行やユニセフ、アメリカ合衆国国際開発庁での勤務経験を持ち、中央アジア各国(キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン)での教育コンサルタントとして活躍してきた。

本書は、序章と7章から構成されている。以下、各章の内容を概観する。

序章では、国際機関で決議された女子教育を世界中で促進するための条約を概観し、欧米諸国をはじめ、世界各国の男女別の進学率、女子教育水準の向上の実態を分析している。それを踏まえて、湾岸諸国の教育の男女逆格差がまったく触れられていないことが指摘されている。

第一章「湾岸諸国における石油と教育の発展」では、石油発掘を受けて急速な経済発展を果たした湾岸諸国各国における教育の普及の遠隔が述べられている。石油発掘前は、学校教育が整備されていなかったことから、どの国でもイスラーム教育に重心を置いた私教育が主流であった。しかし、暗記中心の教育であったことから、低い識字率が続いた。湾岸諸国は、どの国も男子教育がまず国内で普及し、それを追うように女子教育も開始されたが、サウディアラビアのように一部の国では、宗教的指導者の反対により女子教育の開